

新晃工業

産業空調投資回復背景に

第3四半期以降も需要は旺盛

空調機器の総合メーカー

1、新晃工業社長 川末永聡氏、本社・大阪市北区の2023年3月期第2四半期連結業績によると売上高は前年同期比1・9%増の179億1千万円、営業利益は同20・2%減の14億5千900万円、経常利益同9・1%減の18億2千700万円、純利益同11・1%減の12億7千万円となった。

第2四半期は計画に対して落ち込んだが、国内は産業空調への投資を中心に回復に向かい、第3四半期以降の需要は旺盛。「2022年9月末時点の受注残は例年になく高水準」とし、「生産能力をフル稼働させ、対応していく」とした。また、「資材価格の高止まりは続くが、期首に実施した価格転嫁も徐々に効果が現れる」と見通す。通期見通しは売上高430億円、営業利益57・5億円。

第2四半期のセグメント業績では、日本は部材調達難による納期延期に対して、購買強化と納期調整に注力し、売上高は同6・8%増の160億5千700万円、セグメント利益は同22・8%減の14億9千万円となった。

アジアは、中核市場で

ある中国がコロナ感染禍によるロックダウンの影響を受け、売上高は同26・4%減の18億7千300万円となった。

同社は中期経営計画

「move. 2025」

(2021年4月～2025年3月)の中の重点取組項目として水AHHU(エアハンドリングユニット)の強化、ヒートポンプAHHUの強化、工事

事業強化、中国事業強化、技術深耕・品質向上の5つを掲げる。中計の

連結業績目標は売上高520億円、営業利益75億円に設定。重点取組項目の中で水AHHUの成長分野と見込んでいるのがデータセンター(DC)市場。

EC(電子商取引)の急拡大、企業のDX進展などを要因にDC市場は

右肩上がりの需要拡大が見込まれている。

同社は、設計・製造・営業・サービスまでの情報をデジタル化し、活用する「SIMA」プロジェクトを推進。さらに営業体制についても大幅な組織改革に踏み切り、実効が上がり始めている。同社のDX戦略のこれらが大きい注目される。